

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月2日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	72,397	18.2	11,421	36.6	10,977	39.3	7,237	39.3
2018年3月期第1四半期	61,263	△7.9	8,360	△11.0	7,879	△9.5	5,195	△4.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 7,001百万円 (22.8%) 2018年3月期第1四半期 5,699百万円 (25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	73.87	—
2018年3月期第1四半期	53.02	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	586,559	145,082	24.3
2018年3月期	602,265	140,894	22.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 142,466百万円 2018年3月期 138,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	27.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり年間配当金合計については、株式併合を実施したことに伴い、「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は50円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,400	6.9	17,400	4.8	16,400	5.3	10,600	5.8	108.18
通期	263,200	1.0	30,000	△4.1	27,800	△4.5	17,100	△6.2	174.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	98,145,499株	2018年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	160,297株	2018年3月期	159,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	97,985,552株	2018年3月期1Q	97,991,409株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、消費者マインドには大きな変化が見られず、通商問題の動向により、自由貿易を基調とする世界経済の後退リスクも懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は723億9千7百万円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益は114億2千1百万円（前年同期比36.6%増）、経常利益は109億7千7百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億3千7百万円（前年同期比39.3%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。また、相模鉄道キャラクター「そうにゃん」を主人公とした絵本「そうにゃんとえきいんさん」を発売したほか、海老名駅構内の相鉄グッズショップをリニューアルオープンいたしました。

バス業におきましては、「里山ガーデンフェスタ」開催期間におきまして、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで既存路線の延長及び増便を行うとともに、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は100億3千2百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は27億3千2百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市旭区に「そうてつローゼンジョイナステラス二俣川店」を開業いたしました。また、横浜市金沢区の「そうてつローゼン釜利谷店」をはじめ14店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実、取扱商品の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化し、収益力の向上、経費の削減に努めました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は237億7千9百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は3億4千万円（前年同期比21.7%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市旭区の「グレースシアタワー二俣川」、千葉県松戸市の「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」及び海老名市の「グレースシア海老名さがみ野Ⅱ」等の集合住宅255戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、二俣川駅南口再開発計画において「ジョイナステラス二俣川」をオープンするとともに、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画において弥生台駅前再開発「相鉄ライフ やよい台」の第二期工事を推進いたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事において地下階での連絡通路の全面供用開始に向け工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口及び横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は253億9千3百万円（前年同期比106.8%増）、営業利益は66億5千万円（前年同期比91.0%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第二期改装を記念した宿泊プランを販売したほか、開業20周年に合わせて、さまざまなレストランプラン、ウェディングプラン等の販売を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、「相鉄フレッサイン」ブランドとして大阪初出店となる「相鉄フレッサイン大阪淀屋橋」を開業したほか、「ホテルサンルート有明」の増床を行いエリア最大の客室数とする等事業基盤の拡充を図りました。さらに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

また、2月に運営を開始した「ザ・スプラジール ソウル明洞」では、販売チャネルの拡大、レベニューコントロールの徹底を図るなど、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は108億9千5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は14億5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、ICTを活用した自動清掃ロボットを導入する等積極的な営業活動により、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は55億6百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比140.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて157億5百万円減少し、5,865億5千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により198億9千4百万円減少し、4,414億7千6百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,110億2千9百万円となり、7億5千万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により41億8千8百万円増加し、1,450億8千2百万円となりました。なお、自己資本比率は24.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年4月26日に公表しました数値から変更しております。

第2四半期連結累計期間におきましては、主に流通業の減収により、営業収益は1,344億円（前回予想比0.8%減）といたしましたが、営業利益は174億円（修正なし）、経常利益は164億円（修正なし）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億円（修正なし）を見込んでおります。

また、通期におきましても同様の理由により、営業収益は2,632億円（前回予想比0.8%減）、営業利益は300億円（修正なし）、経常利益は278億円（修正なし）、親会社株主に帰属する当期純利益は、171億円（修正なし）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,691	20,972
受取手形及び売掛金	11,003	9,393
たな卸資産	32,214	25,105
その他	8,423	6,562
貸倒引当金	△72	△62
流動資産合計	83,260	61,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,314	189,187
機械装置及び運搬具(純額)	13,991	13,599
土地	249,391	249,345
建設仮勘定	11,933	12,467
その他(純額)	6,105	6,175
有形固定資産合計	467,736	470,775
無形固定資産		
のれん	2,158	2,111
借地権	3,514	3,514
その他	3,756	3,677
無形固定資産合計	9,429	9,303
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	9,427
長期貸付金	13	13
退職給付に係る資産	11,425	11,642
繰延税金資産	7,165	7,532
その他	14,064	16,445
貸倒引当金	△563	△553
投資その他の資産合計	41,838	44,508
固定資産合計	519,004	524,587
資産合計	602,265	586,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,173	6,695
短期借入金	49,737	58,011
1年以内償還社債	—	20,000
リース債務	159	151
未払法人税等	4,112	1,685
賞与引当金	2,561	867
その他の引当金	333	357
資産除去債務	—	36
その他	50,554	42,512
流動負債合計	123,632	130,318
固定負債		
社債	146,000	126,000
長期借入金	114,541	107,017
リース債務	1,378	1,342
再評価に係る繰延税金負債	23,151	23,151
退職給付に係る負債	20,369	20,449
長期預り敷金保証金	29,123	29,615
資産除去債務	2,432	2,397
その他	741	1,183
固定負債合計	337,738	311,157
負債合計	461,371	441,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	64,092	68,636
自己株式	△323	△326
株主資本合計	132,596	137,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,510	4,291
土地再評価差額金	△323	△323
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額	1,413	1,361
その他の包括利益累計額合計	5,601	5,329
非支配株主持分	2,696	2,616
純資産合計	140,894	145,082
負債純資産合計	602,265	586,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	61,263	72,397
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,674	44,942
販売費及び一般管理費	15,227	16,032
営業費合計	52,902	60,975
営業利益	8,360	11,421
営業外収益		
受取利息	21	1
受取配当金	86	88
受託工事事務費戻入	40	47
保険配当金	57	65
雑収入	32	70
営業外収益合計	238	272
営業外費用		
支払利息	688	615
雑支出	30	102
営業外費用合計	719	717
経常利益	7,879	10,977
特別利益		
固定資産売却益	9	95
投資有価証券売却益	—	6
補助金	1,070	28
その他	2	—
特別利益合計	1,082	130
特別損失		
固定資産除却損	10	30
固定資産圧縮損	917	24
特別損失合計	928	54
税金等調整前四半期純利益	8,033	11,052
法人税、住民税及び事業税	2,986	4,023
法人税等調整額	△207	△245
法人税等合計	2,778	3,778
四半期純利益	5,254	7,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,195	7,237

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,254	7,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	△220
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整額	△96	△51
その他の包括利益合計	445	△273
四半期包括利益	5,699	7,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,633	6,965
非支配株主に係る四半期包括利益	66	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,858	26,981	11,474	9,902	3,047	61,263	—	61,263
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	119	69	802	110	1,926	3,027	△3,027	—
計	9,977	27,051	12,276	10,012	4,973	64,291	△3,027	61,263
セグメント利益	2,863	434	3,482	1,436	116	8,334	26	8,360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,908	23,778	24,509	10,786	3,412	72,397	—	72,397
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	0	883	108	2,093	3,210	△3,210	—
計	10,032	23,779	25,393	10,895	5,506	75,607	△3,210	72,397
セグメント利益	2,732	340	6,650	1,405	279	11,408	12	11,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。